

袋井市公共下水道事業 中期経営計画

(平成23年度～平成27年度)

平成23年3月
袋井市下水道課

袋井市公共下水道事業 中期経営計画

1 計画策定の趣旨

(1) 社会的背景

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、公共用水域の水質保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

しかし、下水道事業を取り巻く環境は少子高齢化、生活様式の変化による水需要の伸び悩みなどにより変化しており、下水道の経営は厳しさを増していくものと思われます。

このため、今後も中長期的な視点に立って計画的に公共下水道事業を推進していくため、新たに「中期経営計画」を策定するものです。

(2) 事業の現状

ア 整備の状況

本市の下水道事業は、現在、全体計画面積2,615ha、事業認可面積1,055haの整備を推進しています。平成21年度末における下水道整備面積は、713haで全体計画面積の27.3%、事業認可面積では、67.6%となっています。

また、供用開始後概ね10年を経過しましたが、下水道普及率は35.5%と県平均57.6%に比べ低い状況であります。

イ 経営の状況

近年の景気低迷や水の使用に対する市民の節水意識の向上等により使用料の伸びは鈍化傾向にあります。

支出については、処理施設の維持管理経費の節減に努めていますが、施設整備の財源である起債償還額は増加の傾向にあり、支出額に占める公債費割合は34%で、事業経営は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

(3) 事業の課題

ア 地方債残高の削減

建設に伴う起債残高は減少傾向にありますが、起債の償還は、一般会計からの繰入金で充てている状況にあるため、計画的に地方債残高の削減に努める必要があります。

イ 経営基盤の強化

下水道の整備に伴い、施設への汚水流入量は増加傾向であるため、処理費用も増額が見込まれます。また、施設の老朽化に伴う修繕も必要になり、これに対応するため管理コストの縮減や使用料の見直しなど経営基盤の強化が望まれます。

また、公共下水道への接続率は、平成22年4月現在80.8%となっていますが、事業の健全経営を図るため、更に未接続世帯への接続推進をする必要があります。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

この計画は、「袋井市総合計画(後期基本計画H23～27)」「袋井市行政改革実施計画(H23～27)」と整合し、住民に不可欠なサービスを安定的に供給し、中長期的に計画的な経営の推進と公共下水道事業特別会計の健全化を図るため、「中期経営計画」の策定を行います。

(2) 計画期間

開始年度	平成23年度
終了年度	平成27年度

(3) 経営基盤強化への取り組みに係る基本方針

ア 都市の生活環境の向上

市民生活に欠かせない都市基盤施設として、普及率と接続率の向上に努めます。

イ 公共用水域の水質保全

良好な水環境を将来の世代に引き継いでいくため、公共用水域の水質保持に努めます。

ウ 経営の健全化

下水道の経営の健全化を図るため、収益的収支の改善や汚水処理に対する公平で適正な受益者負担や公共下水道使用料の見直しを行うなど、自主財源の確保に努めます。

エ 計画的な施設整備と効率的な維持管理

現在、本市の公共下水道の普及率は、35.5%であり、今後も下水道の経営の安定化を図るためには、管渠等の整備を計画的に推進していきます。

また、施設の維持管理は、運転管理のみ民間事業者に委託していますが、維持管理削減と効率的な運営を図るため、新たな委託方式の導入を目指します。

3 事業運営の目標

- 都市の生活環境の向上
- 公共用水域の水質保全
- 経営の健全化
- 計画的な施設整備と効率的な維持管理

地域の河川や池など公共用水域の水質保全を図ることにより、都市の生活環境の向上を図ります。

また、経営の効率化と使用料の見直しなどにより自主的な財源の確保に努め、終末処理場の包括的民間委託などの導入を検討し、維持管理の節減を図ります。

これらの目標を達成するため、下水道普及率は平成27年度までに38.5%、接続率は平成27年度までに89%を目指します。

4 事業計画

(1) 中期財政収支計画

ア 特別会計収支計画

単位：千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	受益者負担金・分担金	32,284	29,000	29,000	29,000	29,000
	使用料・手数料	290,916	303,000	315,000	328,000	340,000
	国庫補助金	180,000	190,000	228,000	280,000	188,000
	一般会計繰入金	1,091,000	1,153,000	1,135,000	1,094,000	1,093,000
	起債	267,700	261,000	314,000	385,000	259,000
	諸収入	18,100	6,000	6,000	6,000	6,000
	合計	1,880,000	1,942,000	2,027,000	2,122,000	1,915,000
支 出	一般管理費	72,317	81,000	81,000	81,000	81,000
	維持管理費	369,446	411,000	368,000	318,000	325,000
	建設費	499,275	505,000	600,000	730,000	500,000
	起債償還費	924,580	932,000	965,000	981,000	998,000
	消費税額	8,382	7,000	7,000	6,000	5,000
	予備費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	合計	1,880,000	1,942,000	2,027,000	2,122,000	1,915,000

※一般管理費は人件費を含む

イ 起債残高

単位：千円

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 額	14,953,755	14,590,839	14,238,443	13,927,122	13,467,343

(2) 中期指標

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益的収支比率(%)	22.4	21.5	22.5	24.0	24.5
繰入金比率(%)	58.0	59.4	56.0	51.6	57.1
経費回収率(%)	39.3	40.7	41.2	42.5	43.3
使用料徴収率(%)	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5

(ア) 収益的収支比率＝(使用料＋諸収入)÷(支出合計－下水道建設費)

(イ) 繰入金比率＝繰入金÷収入合計

(ウ) 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

(3) 定員管理に関する計画

一般行政部門にて設定しています。

(4) 給与の適正化に関する計画

一般行政部門にて設定しています。

(5) 将来需要予測(年間有収水量)

単位：m³

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
袋井処理区	2,319,897	2,364,577	2,409,256	2,453,935	2,498,615
浅羽処理区	710,320	725,653	740,986	756,319	771,652

(6) 主要施策

	施策名	実施時期	内容(理由)
1	アクアパークあさば増設 (汚泥濃縮)	平成24年度 ～平成26年度	流入量の増加による

(7) 設備投資計画

単位：千円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アクアパークあさば (汚泥濃縮)		5,000	100,000	230,000	
袋井処理区 管渠整備	323,600	329,000	329,000	329,000	329,000
浅羽処理区 管渠整備	139,500	141,000	141,000	141,000	141,000
合計	463,100	475,000	570,000	700,000	470,000

5 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境のもと、公共下水道事業の財政の収支均衡と経営基盤の健全化を図るため、次に掲げる項目に取り組んでまいります。

項目	概要	取組状況				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
工事費のコスト削減	使用材料・施工方法の検討・見直し	毎年度実施				
下水道施設の民間委託方式の検討	包括的民間委託などに向けた検討を行う	検討	選定	実施		
使用料の見直し	4年に1度の適正な使用料を検討する	調査	検討	検討	実施	
下水道計画の見直し	全体計画及び事業認可の変更を行う		全体計画の見直し	事業変更認可		

(2) 人材育成への取組

一般行政部門にて設定しています。

6 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

中間報告 平成26年3月

最終報告 平成28年3月

(2) 公表方法

一般行政部門に準じ公表します。